

| | | 個別事業名 | 区分 | 部局 | 所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | 単位 | H29実績 | H29目標 | H31目標 | H29当初(千円) | H30当初(千円) | H29決算(千円) | H29事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | | |
|---|-------|-------------------------|----|--------|----------|--|---|---------|--------|-------|-----------|-----------|-----------|---|--|---|---|--|---|---|
| 政策4 家族の理想実現 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】若者の結婚の理想を実現するとともに、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会づくりを進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施策1 家族形成支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】結婚を望む県民の希望がかない、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、家族形成を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)若者の結婚の後押し・広げ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | こ改003 | 地域少子化対策重点推進事業(結婚応援セミナー) | | こども未来部 | こども政策課 | 「結婚を希望する若者に対して、結婚に向けた意識啓発を図るとともに、出会いと交流の場の提供を推進します。」 | イベントでのカップリング率 | % | - | - | - | 7,770 | 8,512 | 1,905 | ライフデザイン支援意見交換会の実施、学生・新社会人に対するライフデザインセミナー(5回)、ライフデザイン支援事例集の作成(9事例)、地域の結婚応援事業費補助(10団体) | 4継続 | 若者が結婚や妊娠・出産、子育てなどの家族形成を含めた人生設計について考える機会が十分に確保されている。支援が求められ、継続。学生や若年社会人に対するライフデザイン支援事業費補助金等を実施し、より機会が広がるよう取り組みを推進する。 | 4継続 | 少子化対策のため、国の交付金を有効に活用して実施している事業であり、継続。 | |
| | こ改004 | ぐんま縁結びネットワーク | | こども未来部 | こども政策課 | 「縁結び世話人」のネットワークを活かして登録者の情報交換を行い、登録者の意思を尊重しながら、相手を探出して結婚に結びつける。 | 成婚者数 | 組 | 124 | 71 | 90 | 1,048 | 1,001 | 1,077 | 群馬県地域婦人団体連合会に委託 世話人情報交換会実施(168回)、縁結び交流会開催(13回)、お見合いの実施(160回)、成婚者(124組)、縁結び世話人研修会の実施(4回) | 4継続 | H29年度で最終目標を達成しているが、常時登録希望者がおり、未婚化・晩婚化に対する県民の出会いの場として必要であるため、継続。さらに事業周知を図り、世話人のスキルアップ等により、委託先団体、市町村、団体と連携して、県民の結婚の希望実現を図る。 | 4継続 | 目標数を大きく上回る実績を達成しており、一定の成果が出ているため、継続。引き続き、県民の結婚の希望実現に向けて必要がある。 | |
| | こ改005 | ぐんま赤い糸プロジェクト | | こども未来部 | こども政策課 | 「独自従業員の家家族形成を支援したいと考えている企業を会員団体として募り、また、イベントの企画・運営を行う企業を協賛団体として登録し、会員団体等に対して交流イベントを実施してもらう。」 | イベントでのカップル成立数 | 組 | 2,627 | 2,520 | 3,300 | 2,634 | 44 | 2,088 | 会員団体(354団体)・協賛団体(44団体)・協賛団体による交流イベント情報発信(154回)「コンパス&くちまきプロモーション事業」による企業への働きかけ、会員団体内における結婚支援者の人材育成や団体間の連携強化、協賛団体に対する研修の実施、新規協賛団体登録(5団体)、HP仕様改修によりイベント検索等の利便性の向上 | 4継続 | H29年度で最終目標を達成しているが、常時登録希望者がおり、未婚化・晩婚化に対する県民の出会いの場として必要であるため、継続。さらに事業周知を図り、世話人のスキルアップ等により、委託先団体、市町村、団体と連携して、県民の結婚の希望実現を図る。 | 4継続 | 目標数を上回る実績を達成しており、一定の成果が出ているため、継続。引き続き実施方法の工夫等に努めていく必要がある。 | |
| (2)安全・安心な妊娠・出産の環境整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①市町村との連携により、不妊に悩む夫婦への支援や、妊娠前から子育て期の継続した相談支援体制構築を推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 児童021 | 妊娠・出産支援活動推進事業 | | こども未来部 | 児童福祉課 | 多くの市町村において、妊娠前から子育て期にわたる全ての切れ目ない支援体制を構築できるよう、研修会や連絡調整会議等を実施する。 | 利用者支援事業(母子保健型)を実施する市町村数 | 市町村 | 9 | 9 | 15 | 109 | 109 | 82 | 妊娠・出産支援活動推進調整会議を開催し、本事業の現状や課題等について、外部講師や事業に取り組んでいる市町村、富岡市、館林市、日豪町を講師に迎え事業推進を行った。 | 4継続 | 妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターの設置等に県内各市町村が地域の実情に合わせて取り組めるよう、会議の開催や関係機関の情報収集、市町村への情報提供を行う。 | 4継続 | 市町村における、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援体制整備は必要であり、継続。目標数との実績を達成しているため、引き続き市町村支援に取り組んでいく必要がある。 | |
| | 児童023 | 特定不妊治療費助成事業 | | こども未来部 | 児童福祉課 | 特定不妊治療を受ける夫婦に対してその治療に要する費用の一部を助成する。 | 助成件数 | 件 | 1,128 | - | - | 264,097 | 236,784 | 199,455 | 特定不妊治療を受けた708組の夫婦に対し、延べ1,128件の助成を行った。 | 4継続 | 特定不妊治療を受けた708組の夫婦に対し、延べ1,128件の助成を行った。 | 4継続 | 少子化対策の充実のため、特定不妊治療に要する費用の一部助成は必要であり、継続。 | |
| ②ハリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療001 | 周産期医療対策 | | 再掲 | 健康福祉部 | 医療課 | ハリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。 | NICU病床数 | 床 | 42 | 42 | - | 168,028 | 197,580 | 121,409 | 周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、今後の周産期医療体制のあり方について、検討会を設置して協議した。 | 4継続 | 県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。 | 4継続 | 周産期母子医療センターの運営費に対する補助等であり、県民が安心して出産ができる体制を維持するため継続。 |
| | 医療001 | 周産期医療対策 | | 再掲 | 健康福祉部 | 医療課 | ハリスクな分娩や新生児への高度な医療を提供するため周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、周産期医療情報システムの運営等により周産期医療機関の連携体制を整備する。 | NICU病床数 | 床 | 42 | 42 | - | 168,028 | 197,580 | 121,409 | 周産期母子医療センターの運営費を補助したほか、周産期医療情報システムの運用、新生児蘇生法研修会の開催、新生児搬送用保育器の運用、NICU入院児の支援等を行った。また、今後の周産期医療体制のあり方について、検討会を設置して協議した。 | 4継続 | 県民が安心して出産できる環境を整備することは重要な課題であり、周産期医療対策を継続して推進していくことが必要である。産科医の不足等の問題に対して、周産期医療対策協議会等での検討を踏まえ、対策を講じていく。 | 4継続 | 周産期母子医療センターの運営費に対する補助等であり、県民が安心して出産ができる体制を維持するため継続。 |
| 施策2 子育て支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】子どもを安心して育てることができ、良好な親子関係の下で子どもが健やかに成長できる環境整備を進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)子育て支援・保育環境の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①地域社会全体で子育てを応援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療004 | 小児救急医療対策 | | 健康福祉部 | 医療課 | 小児救急医療体制維持のため、小児二次輪番病院への支援、小児救急発症、小児救急電話相談(※8000)等の事業を実施する。 | 夜間・休日における小児二次救急の空白日 | 日 | 0 | 0 | 0 | 182,337 | 186,540 | 188,048 | 県内4ブロックで病院が輪番を組み、夜間・休日における小児二次救急に対応したほか、小児救急電話相談を実施するなど、小児救急医療体制を整備した。 | 4継続 | 県民が安心して子育てをしているよう、夜間・休日の小児二次救急の体制を維持するとともに、電話相談により、保護者の不安の解消及び適切な受診の推進を図っていく必要がある。 | 4継続 | 小児二次輪番病院の体制整備や小児救急電話相談等にかかる経費であり、小児救急医療体制の維持を図るため継続。 | |
| | 子青007 | 保育所等の支援 | | こども未来部 | 子育て・青少年課 | 子ども子育て支援法の規定に基づいて、民間の保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等に要する費用の4分の1を負担するほか、認可外保育施設や児童福祉施設へ経費の一部を補助する。 | 特定教育・保育施設数及び特定地域型保育事業数 | 箇所 | 492 | 489 | 500 | 7,787,990 | 8,779,816 | 8,761,697 | 市町村保育給付費負担 H31.3月末に把握認可外保育施設支援 3市町村 3,192万円 保育充実促進費補助 22市町村 260,166万円 | 4継続 | 子ども子育て支援新制度における特定教育・保育施設の運営経費の義務負担及び国の基準を上回る保育士配置等の県独自の補助制度であり、保育内容の充実のために継続が必要。 | 4継続 | 保育内容の充実のためには、運営経費の負担に加え、国の基準を上回る保育士配置に対する補助も必要であり、継続。 | |
| | 子青008 | 保育所等の整備 | | こども未来部 | 子育て・青少年課 | 国の交付金又は安心こども基金を活用し、保育所及び認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。認定こども園の認定を受けなければならない施設整備や民間保育所の小規模な施設整備に要する費用の一部を補助。 | 特定教育・保育施設数及び特定地域型保育事業数 | 箇所 | 492 | 489 | 500 | 1,209,475 | 605,424 | 1,207,196 | 保育所等緊急整備事業 14施設 922,848千円(他にH30の繰越1施設56,639千円あり) 認定こども園整備事業 14施設 261,067千円(他にH30の繰越4施設231,887千円あり) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 34施設 6,631千円、子育て環境づくり推進事業 8施設 16,650千円 | 4継続 | 保育を必要とする児童の受け入れ体制及び良好な子育て環境を整備するために、継続が必要。 | 4継続 | 良好な子育て環境を整備し、保育を必要とする児童の受け入れを、継続。 | |
| | 子青004 | 子ども・子育て支援整備交付金事業 | | こども未来部 | 子育て・青少年課 | 放課後児童クラブ等の新設整備・大規模改修を行う市町村に対して補助し、設置が所数の増加を図る。 | 放課後児童クラブの待機児童数 | 人 | 59 | 0 | 119,848 | 111,113 | 47,981 | 市町村が地域子ども子育て支援計画に基づいて行う、放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備に補助した。(6市町村0カ所) ※他にH30の繰越(3市町村4カ所18,534千円あり) | 4継続 | 放課後児童クラブへの入所待機児童解消または予防のため、及び病児保育事業の推進に必要な整備事業であり、継続。 | 4継続 | 放課後児童クラブへの入所待機児童解消等のために、必要な整備事業は目標を上回るペースで待機児童数は減少しているが、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。 | | |
| | 子青005 | 地域子ども・子育て支援事業 | | こども未来部 | 子育て・青少年課 | 子ども・子育て支援法に定める「利用者支援事業」や、「放課後児童クラブ」、「地域子ども子育て支援拠点事業」などの市町村の取組に対して財政支援を行う。また、放課後児童クラブ等に従事する職員の新設研修等を行う。 | 放課後児童クラブの待機児童数 | 人 | 59 | 0 | 2,099,211 | 2,233,832 | 1,871,535 | 市町村が実施する子ども・子育て支援法に定める13事業について、その事業費の一部について補助するとともに、放課後児童クラブに従事する職員の新設研修等を実施した。 | 4継続 | 子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性や子育てのニーズに応じた市町村の取組を制度面・財政面・人材育成の面から支援するために必要な事業であり、継続。 | 4継続 | 市町村における地域子ども・子育て支援事業であり、継続。総合窓口設置は目標を上回るペースで増加しており、引き続き目標達成へ取り組んでいく必要がある。 | | |
| ②子どもの健康と発達を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 児童020 | 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法検査) | | こども未来部 | 児童福祉課 | 先天性代謝異常等の新しい検査法であるタンデムマス法により、県内出生児に対し漏れなく検査を実施し、必要なフォローを行う。 | 検査実施数 | 件 | 15,957 | - | - | 49,387 | 49,268 | 46,199 | 県内出生児に対し検査を実施し、異常値が出た児について早期の治療に繋がるよう関係機関と連携し精密検査体制を整備した。 | 4継続 | 生まれつきの病気や早期に発見し、病気の発症や重症化を予防するため、引き続き県内出生児に対して漏れなく検査する体制を維持し、必要なフォローを行う。 | 4継続 | 先天性疾患を早期に発見し発症や重症化予防につなげるための経費であり、継続。 | |
| | 児童022 | 発達障害児早期発見支援 | | こども未来部 | 児童福祉課 | 市町村で実施する1歳6か月児健診等において、自閉症児のスクリーニング体制を強化できるよう研修会を開催する。 | 1歳半健診で発達障害児の早期発見のためのスクリーニングを行う市町村数 | 市町村 | 35 | 35 | 35 | 433 | 377 | 286 | 発達障害児の早期発見に関する技術的支援を行った。県内市町村の1歳6か月児健診等に直接関わる講師による講義、先進的に行っている市町村の健診視察、演習等を含めた実践研修を開催した。 | 4継続 | 発達障害児の早期発見のため、幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のため継続して研修会を開催する。 | 4継続 | 幼児健診機能の充実と健診従事者の対応力向上のために必要であり、継続。 | |
| ③児童相談対応の充実を図るとともに、良好な親子関係の構築を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | 個別事業名 | 区分 | 部局 | 所属 | 事業概要 | 成果(結果)を示す指標 | 単位 | H29実績 | H29目標 | H31目標 | H29当初(千円) | H30当初(千円) | H29決算(千円) | H29事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | |
|--|--|-------------------------------|----|--------|----------|---|-------------------------|----|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|--|------|--|-----|---|
| | | 児童014 児童相談 | | こども未来部 | 児童福祉課 | 児童相談所の運営、こどもホットライン24、乳幼児発達診査及び児童相談所職員の研修等にかかる経費を負担する。 | 児童相談受付件数 | 件 | 10,137 | 11,390 | 12,110 | 48,991 | 327,151 | 72,966 | こどもホットライン24運営 11,246千円 H28 児童相談件数 3,527件 児童相談所の嘱託医師4,887千円 児童相談所の運営費 45,473千円 | 4継続 | 近年、児童相談受付件数は1万件を超える傾向、幅広い状態にある。児童を取り巻く環境は依然として様々な課題(虐待や親の養育力低下など)が山積しており、児童相談所に対する期待と要請は年々高まっていることから、継続。 | 4継続 | 児童虐待や子育てなど、児童に関する様々な相談に対応するための経費であり、継続。 |
| ④子どもと親が共に安全・安心に、健やかに利用できる公園等の環境を提供します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 都計007 県立都市公園管理 | | 県土整備部 | 都市計画課 | 県立都市公園(敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園)の管理を適正に実施し、県民に憩いと癒しの場を提供する。 | 公園来場者数 | 千人 | 2,592 | 2,350 | 2,350 | 711,504 | 1,318,568 | 926,470 | 指定管理者制度等による公園の適正な管理を行った。「都市公園長寿命化計画」の見直しを行うとともに、計画に基づく公園施設の適正な維持管理を行った。 | 4継続 | 県民の憩いの場である都市公園を、県民が安心して利用してもらうために必要な事業である。 | 4継続 | 県が管理する都市公園を、県民が安全に利用するため必要な事業であり、継続。引き続き、ネーミングの追加導入の検討など財源確保の取り組みや効率的な維持管理に努めていく必要がある。 |
| (2)子育てに関する費用の負担軽減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①子育てにかかる費用の負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 国保001 福祉医療費補助(子ども医療費) | | 健康福祉部 | 国保課 | 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、市町村が実施する中学校卒業までの子どもを対象とした保険医療費の自己負担分の助成に係る経費を補助する。(補助率1/2) | 中学校卒業までの子どもの医療費補助を継続実施 | 件 | | | | 4,060,511 | 3,991,085 | 3,791,050 | 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して必要な医療を受けられるよう、市町村とともに引き続き医療費の一部負担金の助成を行った。対象者237,604人、受診件数3,607,091件、補助金額3,791,050千円 | 4継続 | 本県の子どもの医療費無料化制度は、全国でも有数の厚手厚制度として、群馬県が進める子育て支援・少子化対策に非常に大きな役割を果たしている。今後も、子どもの健康増進や子育て世帯の経済的負担軽減を図っていくために、本制度の安定的な運営は必要不可欠である。 | 4継続 | 子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担軽減を図るために必要な事業であり継続。重度心身障害者も含めた福祉医療制度全体については、在り方検討会での検討内容を踏まえ、事業内容の見直しを行っていく必要がある。 |
| | | 子青006 第3以降3歳未満児保育料免除 | | こども未来部 | 子育て・青少年課 | 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設の入所児童のうち、第3以降の3歳未満児の保育料を免除する。 | 就学前児童第3子無料化事業対象市町村の実施割合 | % | 100 | 100 | 100 | 347,256 | 323,621 | 319,154 | 保育料を徴している市町村(31市町村)で、2,710人に対する補助を実施 | 4継続 | 子育てする多子世帯の経済的負担を軽減するための有効な施策であり、継続が必要。 | 4継続 | 多子世帯の経済的負担を軽減して子育てしやすい環境を整備するもので、少子化対策として必要な事業であり、継続。 |
| ②すべての子育て世帯を、経済的に支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | こ政002 くまちゃん得キッズ(スポーツ) | | こども未来部 | こども政策課 | 「くまちゃん得キッズ(スポーツ)」を子育て家庭に配布し、JPCポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引券等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となった子育て・子育てに温かい社会づくりを推進する。 | 協賛店舗数 | 店 | 5,601 | 5,600 | 6,000 | 588 | 7,015 | 36 | 「コンパス&ぐーちよきプロジェクト」等の実施により、協賛店舗増(前年度比384店舗増)地域活性化(包括連携協定)等共同取組等での協賛の働きかけ | 4継続 | 子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。H29年度の事業成果により協賛店舗数は前進しており、今後も協賛店新規加入促進を図る必要がある。H30年度は、県民から子育て家庭に対する応援メッセージを募集し、H31年度からのぐーちよきプロジェクトとに子育て家庭に届け、子育てに温かい社会づくりを推進する。 | 4継続 | 協賛店舗数は増加しており、目標値を達成している。社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、継続した取組が必要。 |
| ③子育て世帯の居住を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 住政007 社会資本総合整備(県営住宅長寿命化) | | 県土整備部 | 住宅政策課 | 県営住宅の効率的・効果的な継続使用実現のために、修繕、改善及び新築建替などを計画的に行う。 | 改善戸数(累計) | 戸 | 2,550 | 2,819 | 3,713 | 1,185,790 | 1,035,307 | 1,235,783 | 「群馬県県営住宅長寿命化計画」に基づき、2,550戸の改善を行った。 | 4継続 | H29年度に見直しを行った「群馬県県営住宅長寿命化計画」の計画目標に基づき、集約建て替え、止廃を含めて計画的に実施することで、コスト削減及び改善の平準化を図る必要がある。 | 4継続 | 長寿命化による更新コスト削減については引き続き取組む必要がある。長寿命化計画に基づき建て替えや修繕等を効果的にやっていく必要がある。 |
| ④子どもたちが大学等へ進学し教育を受けるための支援を実施します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 労政015 勤労者教育資金貸付 | | 産業経済部 | 労働政策課 | 労働者及びその子弟が大学等へ進学するため必要な資金を融資(金融機関)融資する原資の一部を県が預託し、低利な融資を実施 | 新規貸付件数 | 件 | 38 | 200 | 200 | 374,922 | 326,978 | 193,286 | H29年度貸付実績 38件、39,270千円 | 4継続 | 勤続年数が長い勤労者などに対し教育資金を貸し付けるものであり、労働者の生活安定と福祉の向上に資する制度である。近年の好景気等により利用件数は減少しているが、リーマンショック後H26までは200件前後で推移するなど制度そのものの必要性は高いと考える。 | 4継続 | 勤労者福祉のため、教育資金を低利で融資する制度であり、継続。ただし、H29年度の貸付実績はH28年度から半減していることから、今後の執行状況に応じて、融資枠の縮小等、制度の見直しが必要。 |
| 施策3 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】ワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに子育て等をしながらかき続けられる職場づくりを進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)働きやすい職場づくり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①長時間労働の削減など働き方の改革を進め、ライフステージに対応した柔軟な働き方を支援します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 労政003 働く女性支援(環境整備) | | 産業経済部 | 労働政策課 | 男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイボイ養成塾」等により、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー」認定制度により企業の働き方支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。 | 女性の有業率(生産年齢人口15~64歳) | % | 69.8 | 69.64 | 73 | 1,879 | 5,219 | 579 | イクボス養成塾による啓発実施(講演会1回102人参加/ワークショップ2回41人参加)、働き方改革アドバイザー認定研修会(101人参加;認定者98人)及びフォローアップ研修会(45人参加)実施、いきいきGカンパニー認定制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数877事業所)。※認定事業所減少理由:前年度からの自動移行事業所が、認定要件を満たさない等の理由から更新されなかったこと等 | 4継続 | 労働力人口が減少する中、女性活躍の推進及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、国の成長戦略でも重視されている。子育て等をしながらかき続けることのできる環境整備の支援は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながることから、今後も引き続き実施していく必要がある。 | 4継続 | 男女ともに働きやすい職場づくりを推進するための取組であり、継続。H30年度に改訂する働き方改革実践ガイドも活用し、企業への理解をより促進する必要がある。 |
| ②出産・子育て・介護等をしながらかき続けられるように、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりを進めます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 労政003 働く女性支援(環境整備) | 再掲 | 産業経済部 | 労働政策課 | 男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、企業向けセミナー「くまマイボイ養成塾」等により、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する意識改革を図り、「いきいきGカンパニー」認定制度により企業の働き方支援制度等の普及・充実や女性活躍を図る。 | 女性の有業率(生産年齢人口15~64歳) | % | 69.8 | 69.64 | 73 | 1,879 | 5,219 | 579 | イクボス養成塾による啓発実施(講演会1回102人参加/ワークショップ2回41人参加)、働き方改革アドバイザー認定研修会(101人参加;認定者98人)及びフォローアップ研修会(45人参加)実施、いきいきGカンパニー認定制度普及のための企業訪問や各種広報、表彰(優秀賞・奨励賞各2社)、事例集作成等を実施(認定事業所数877事業所)。※認定事業所減少理由:前年度からの自動移行事業所が、認定要件を満たさない等の理由から更新されなかったこと等 | 4継続 | 労働力人口が減少する中、女性活躍の推進及び働き方改革(働きやすい職場環境づくり)の推進は、国の成長戦略でも重視されている。子育て等をしながらかき続けることのできる環境整備の支援は、本県経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展を図るために重要な施策であり、働き手の確保にもつながることから、今後も引き続き実施していく必要がある。 | 4継続 | 男女ともに働きやすい職場づくりを推進するための取組であり、継続。H30年度に改訂する働き方改革実践ガイドも活用し、企業への理解をより促進する必要がある。 |
| (2)働く人の安心確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①専門の労働相談員、産業カウンセラーが、働く上での相談や悩みをきめ細かく対応します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 労政013 県民労働相談センター | | 産業経済部 | 労働政策課 | 複雑多様化している労働相談に的確に対応するため、県民労働相談センターにおいて、関係機関とも連携して労働相談やメンタルヘルス相談を実施する。 | 労働相談件数 | 件 | 1,177 | 1,600 | 1,600 | 10,561 | 10,191 | 10,012 | 県民労働相談センターでの労働相談件数 1,177件 | 4継続 | 雇用形態・働き方の多様化を背景に、複雑かつ多岐にわたる相談が寄せられている。引き続き、専門知識を有する相談員を配置した相談窓口の必要性は高い。県内の各相談機関との連携、各相談センター間での連携を強化するとともに、相談窓口の周知も行っていくこと。 | 4継続 | 複雑多様化する雇用環境の中、労働相談の窓口として必要性が認められることから、継続。今後も雇用情勢等を勘案し、随時、実施方法・体制の見直しを行っていくこと。 |
| 施策4 少子化対策のコンセンサス形成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【目的】若者の結婚、妊娠・出産、子育てに至る少子化対策を「未来への投資」と捉え、社会全体で取り組むための機運醸成を図ります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)関係機関と連携した少子化対策の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①若者が自分の将来の人生設計について考える機会を提供します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | こ政003 地域少子化対策重点推進事業(結婚応援セミナー) | 再掲 | こども未来部 | こども政策課 | 独身の若者を対象に、結婚に結びつきやすい実践的なライフデザインセミナーと交流会を開催するとともに、独身の若者に対して、親の心構えや親方等を学ぶ講座を開催するほか、民間非営利団体等における各地域でのセミナー開催を補助する。 | イベントでのカップリング率 | % | - | - | - | 7,770 | 8,512 | 1,905 | ライフデザイン支援意見交換会の実施、学生・新社会人に対するライフデザインセミナー(5回)、ライフデザイン支援事例集の作成(9事例)、地域の結婚応援事業費補助(10団体) | 4継続 | 若者が結婚や妊娠・出産、子育てなどの家族形成を含めた人生設計について考える機会が十分に確保されているとはいえず、支援が求められており、継続。学生や若年社会人に対するライフデザイン支援事業費補助金等を実施し、より機会が広がるよう取り組みを推進する。 | 4継続 | 少子化対策のため、国の交付金を有効に活用して実施している事業であり、継続。 |
| さまざまな意見を取り入れ少子化対策を推進する体制を構築します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 種別事業名 | 区分 | 部局 | 所属 | 事業概要 | 成果（結果）を示す指標 | 単位 | H29実績 | H29目標 | H31目標 | H29当初 (千円) | H30当初 (千円) | H29決算 (千円) | H29 事業結果 | 部局評価 | 財政課評価 | | |
|------------------------------------|----|--------------|--------|---|-----------------------------|----|-----------|---------|---------|---------------|---------------|---------------|---|------|---|-----|--|
| こ政001 少子化対策の総合推進 | | こども未来部 | こども政策課 | 「群馬県少子化対策推進県民会議」及び「群馬県少子化対策推進連絡会議」を開催し、関係機関と連携しながら「くま子育て・若者サポートビジョン2016」を着実に推進する。 | 「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の点検評価 | | 点検評価 | 点検評価 | 点検評価 | 406 | 406 | 124 | 「くま子育て・若者サポートビジョン2016」の推進及び計画1年目の点検・評価を実施。 少子化対策推進県民会議の開催(8月) | 4継続 | H29は前年に比べ出生数は減少したが、合計特殊出生率はほぼ横ばいで全国平均を上回っている。婚姻数も減少したが、婚姻率は全国は減少のこの本県は横ばいであった。引き続き、群馬県総合計画の達成に向け、「くま子育て・若者サポートビジョン2016」に基づき、市町村・企業・団体等と連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく必要がある。 | 4継続 | 本県の少子化対策にかかる基本計画の各目標数値についての進捗状況を点検・評価し、計画目標達成に向けて進捗管理をするものであり、継続。 |
| (2)社会全体で少子化対策に取り組む機運の醸成 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| こ政002 くまちゃんい得キッズバスポート | | 再掲 こども未来部 | こども政策課 | 「くまちゃんい得キッズバスポート」を子育て家庭に配布し、バスポートを提示すると本事業に賛同する企業から割引引き等の様々な特典サービスを受けられることで、行政・企業が一体となって子ども・子育てに温かい社会づくりを推進する。 | 協賛店舗数 | 店 | 5,601 | 5,600 | 6,000 | 588 | 7,015 | 36 | 「コンパス&くまちゃんい得キッズ」等の実施により、協賛店舗増(前年度比384店舗増) 地域活性化包括連携協定に基づく共同取組等での協賛加入の働きかけ | 4継続 | 子育て家庭を応援する機運醸成のため、継続。H29年度の事業成果により協賛店舗数は前進しており、今後も協賛店新規加入促進を図る必要がある。H30年度は、県民から子育て家庭に対する応援メッセージを募集し、H31年度からのくまちゃんい得キッズととも子育て家庭に届け、子育てに温かい社会づくりを推進する。 | 4継続 | 協賛店舗数は増加しており、目標値を達成している。社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成するため、継続した取組が必要。 |
| こ政007 くま結婚応援バスポート | | こども未来部 | こども政策課 | 新婚夫婦や結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗で提示すると特典を受けられるバスポートを交付することで、県民の結婚を促すとともに、社会全体で結婚を応援する機運醸成を図る。 | 協賛店舗数 | 件 | 1,196 | 700 | 1,000 | 12,240 | 139 | 5,654 | 「コンパス&くまちゃんい得キッズ」の実施等により、協賛店舗増(前年度比736店舗増) 地域活性化包括連携協定に基づく共同取組等での協賛加入の働きかけ 「くま結婚サポート2018」やイベント出展等での事業周知 | 4継続 | 県全体で県民の希望を応援する機運醸成のため、継続。目標数は達成しているが、さらに広く事業周知と協賛店舗数の拡大が求められており、県民及び企業等双方への事業推進を図る必要がある。 | 4継続 | プロモーション活動の成果もあり、協賛店舗数は大きく増加。「くまちゃんい得キッズバスポート」等の既存の子育て支援の取組みを促進することもできるため、継続した取組が必要。 |
| 企画009 かあわせるネットワーク | | 企画部 | 企画課 | 情報発信「集約」を基盤として構築するウェブサイトやSNSを活用して、県民に人口減少問題について知ってもらい、自分事として認識してもらい、さらに、フォーラム等の交流イベントを開催し、多様な主体の協働を創出し、人口減少対策への機運醸成を図る。 | Facebookでの「いいね」(リアクション)数 | 件 | 264 | 300 | 500 | 1,030 | 1,031 | 194 | ウェブサイト及びFacebookに、人口減少問題や群馬の未来創生について情報発信を行った。また、未来創生フォーラムを開催し、若者の県外流出に歯止めをかけるべく、大学生の県内就職をテーマに基調講演及び大学生と県内企業若手職員によるプレゼンテーションを実施した。 | 4継続 | Facebookリアクション数は目標値を下回っているものの、着実に増加している。投稿内容の充実と投稿頻度の向上に取り組み、引き続き情報発信を行い、未来創生フォーラムは、次期総合計画のスタート前年となることから、機運醸成のため継続して開催する。 | 4継続 | 人口減少対策や群馬の未来創生に向け、県民の機運醸成を図るための情報発信は必要であることから、継続。事業実施に当たっては、効果の検証を行いながら、より効果的な情報発信を進めていくことが重要。 |
| ②結婚や子育てに関する一元的な情報発信とイメージアップを推進します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| こ政006 結婚・子育て応援ポータルサイト | | こども未来部 | こども政策課 | 結婚、妊娠・出産、子育て等に関するポータルサイト(スマートフォンにも対応)を運用し、各種情報を一元的に発信する。 | ポータルサイトアクセス件数(ページビュー数) | 件 | 1,265,103 | 300,000 | 300,000 | 586 | 612 | 586 | ライフデザイン支援事例集や婚活体験レポート、育児施設紹介などコンテンツの追加や仕様の改修を行い、県民に対する有益な情報発信や閲覧利便性の向上を図った。バナー広告については、表示位置をより利用者の目に留まりやすい場所に変更し、広告宣伝力を強化した。 | 4継続 | サイトの閲覧数は着実に伸びており、県民が求める情報を発信していくため、継続。今後もサイトの認知度を高めるための周知と、掲載内容の充実を図り、合わせてバナー広告収入確保に取り組む。 | 4継続 | 結婚・子育てに関する情報を一元的にわかりやすく発信しており、個々の事業団体の相乗効果も期待できるため、継続。ページビュー数も増加しており、引き続き有料広告バナー掲載等の財源確保に取り組んでいく必要がある。 |